



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6767-5001
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,304	△1.6	5,368	9.0	5,715	10.4	2,802	△6.9
21年3月期	55,178	△2.0	4,926	△28.0	5,175	△22.8	3,011	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	119.40	—	6.9	11.1	9.9
21年3月期	126.60	—	7.4	10.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 26百万円 21年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,182	45,058	76.6	1,774.64
21年3月期	49,078	42,379	80.5	1,661.94

(参考) 自己資本 22年3月期 41,493百万円 21年3月期 39,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,766	△5,111	△2,291	9,742
21年3月期	3,458	△1,204	△2,045	9,235

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00	1,427	47.4	3.5
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,402	50.3	3.5
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		43.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,300	6.3	4,250	2.1	4,250	△3.8	2,250	△7.3	96.23
通期	57,800	6.4	5,950	10.8	6,000	5.0	3,200	14.2	136.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,134,606株 21年3月期 24,134,606株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 753,410株 21年3月期 347,860株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,121	2.2	3,630	29.4	4,288	16.9	2,369	8.3
21年3月期	37,316	△4.0	2,805	△31.0	3,670	△17.0	2,189	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	100.96	—
21年3月期	92.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,537	40,267	84.7	1,722.21
21年3月期	44,870	39,612	88.3	1,665.33

(参考) 自己資本 22年3月期 40,267百万円 21年3月期 39,612百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	21,900	2.0	3,060	△4.5	3,490	△7.8	2,190	△6.7	93.67
通期	39,000	2.3	3,840	5.8	4,350	1.4	2,700	13.9	115.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績 (当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)		(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成22年3月期	54,304	5,368	5,715	2,802	119.40	6.9
平成21年3月期	55,178	4,926	5,175	3,011	126.60	7.4
増減率	△1.6%	9.0%	10.4%	△6.9%	△5.7%	△6.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にアジア向け輸出の増加や生産の持ち直しによる景気回復の兆しが出てきたものの、年間を通して内需関連の企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続き、総じて厳しい状況で推移しました。当化粧品業界におきましても、マクロ指標（数量・金額）は前年度を下回り、デフレ局面による厳しい収益環境が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国で景気刺激策の効果による回復がみられ、他の国や地域でも総じて持ち直しの動きで推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みしました。

売上高は、前期より8億74百万円減少し、543億4百万円（前期比1.6%減）となりました。これは主として、国内外においてコア・ブランド「ギャツビー」を中心に売上を拡大したものの、アジア全域での現地通貨安による海外子会社売上高の円換算額の減少をカバーしきれなかったことによるものであります。

売上原価は、前期より3億66百万円減少し、245億53百万円（同1.5%減）となりました。これは主として、輸入依存の海外の原価率の上昇を、国内における返品減少および原材料の高騰に対応した代替品の登用などのコストダウンでカバーしたことによるものであります。この結果、売上総利益は297億50百万円（同1.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より9億49百万円減少し、243億81百万円（同3.8%減）となりました。これは主として、マーケティング費用の効率化による販売費の低減と海外子会社販管費の円換算額の減少によるものであります。この結果、営業利益は前期に比べ4億42百万円増加し、53億68百万円（同9.0%増）となりました。

営業外損益においては、97百万円の増益となったことから、経常利益は前期に比べ5億40百万円増加して57億15百万円（同10.4%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として24百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産除却損など2億65百万円を計上しました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期に比べ6億38百万円増加し、54億74百万円（同13.2%増）となりました。

法人税等は、当社における増益と、前期に計上した税制改正に伴う繰延税金負債の取崩額等の影響により、前期に比べ8億98百万円増加して22億37百万円となりました。この結果、当期純利益は前期に比べ2億8百万円減少し、28億2百万円（同6.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	36,126	37,070	2.6%	2,861	3,714	29.8%
アジア	19,052	17,233	△9.5%	2,053	1,645	△19.9%

日本における売上高は370億70百万円（同2.6%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」における「フェイス&ボディ」カテゴリの牽引、女性コスメティックの好調な推移および新製品の発売効果が、他の既存品の伸び悩みを上回ったことによるものであります。利益面においては、増収および返品の減少等による売上総利益の増加に加え、マーケティング費用の効率化による販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は大幅に増加し、37億14百万円（同29.8%増）となりました。

一方、アジアにおける売上高は172億33百万円（同9.5%減）となりました。男性グルーミング分野がコア・ブランド「ギャツビー」を中心に総じて売上を拡大し、女性コスメティック分野においても順調に推移しましたが、年間を通じての現地通貨安の影響により円換算額では18億18百万円の大幅減収となりました。この結果、当期におけるアジアの売上高の全体に占めるウェイトは31.7%となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の円換算額が減少したものの、減収に伴う売上総利益の円換算額の目減りがこれを上回り、営業利益は16億45百万円（同19.9%減）となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成23年3月期	57,800	5,950	6,000	3,200	136.86	7.7
平成22年3月期	54,304	5,368	5,715	2,802	119.40	6.9
増減率	6.4%	10.8%	5.0%	14.2%	14.6%	11.6%

次期の見通しにつきましては、世界経済が回復に向うことに伴い、アジア経済も内外需ともに緩やかに回復するものと想定されます。日本経済は、景気下振れリスクや内需の勢いに欠けるものの、緩やかな拡大が続くものと予想されます。このような状況の下、当社グループは引き続き新たな成長領域づくりに向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、1) コア・ブランド「ギャツビー」の安定成長、2) 女性コスメティック分野のさらなる成長、3) 海外事業の現地通貨建売上の拡大成長をはかってまいります。利益面においては、1) 原価低減の継続、2) マーケティング費用のさらなる効率化、3) 一般管理費の予算統制の徹底などにより、営業利益の増益をはかってまいります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして90円/米ドル、9,500ルピア/米ドル、0.0095円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は578億円（前期比6.4%増）、営業利益59億50百万円（同10.8%増）、経常利益60億円（同5.0%増）、当期純利益32億円（同14.2%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）は、経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指す方針のもと、1) コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、2) 新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の初年度（平成21年3月期）には、米国発の金融危機に端を発した世界経済の悪化による影響を受け、短期的に経済環境が回復・好転することが望めないとの想定から中期経営計画を下方修正し2年度（平成22年3月期）を推進してまいりました。売上高、営業利益、経常利益については計画を上回り、当社の特別損失の発生により当期利益は概ね計画通りとなりました。

このような経営環境のもと、各戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

なお、中期経営計画を下方修正しておりますので、修正した中期経営計画（以下「計画」）に対する達成状況を中心に記載し、補足的に当初の中期経営計画（以下「当初計画」）に対する達成状況を記載いたします。

1) 男性グルーミング事業の安定的な成長

コア・ブランドである「ギャツビー」は国内において競争環境が激化したものの計画を上回り、海外においては概ね計画通りとなりました。国内重点ブランド「ルシード」をはじめ既存品の売上は若干計画を下回りましたが、男性グルーミング事業全体では計画を上回る結果となりました。なお、コア・ブランドである「ギャツビー」については世界経済の悪化、国内における競争激化の影響を受けつつも各国通貨ベースでは当初計画通り順調に推移しております。

2) 女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、国内重点ブランド「ルシードエル」の売上低迷により計画を下回る結果となりました。女性コスメティック事業については、国内・海外とも概ね計画通りとなりました。

3) 海外事業の継続的な拡大

海外事業は、一部地域において計画を下回っておりますが、海外事業全体では概ね計画通りとなりました。

下方修正した中期経営計画に対しては概ね計画通り推移しておりますので、平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示した内容に以下の通り一部変更を加え、その達成を目指してまいります。

販売面については、当中期経営計画の当初売上計画の水準にはおよばないものの、1) 現地通貨ベースでは増収基調で推移している海外（アジア）事業、2) 厳しい市場環境下アジア全域で堅調に推移するコア・ブランド「ギャツビー」、3) 計画を上回り推移している新たな成長領域として位置付ける女性コスメティック事業などの継続強化をはかり、最終年度（平成23年3月期）には過去最高売上を上回る水準にまで回復を目指してまいります。

利益面については、当中期経営計画期間中に過去最高利益の水準にまで回復することは困難であると想定しておりますが、営業利益、経常利益が計画を上回り推移していること、アジアの経済が回復基調にあること、大幅に下落したアジア通貨が回復局面にあることから最終年度（平成23年3月期）は増益を目指して参ります。

④目標とする経営指標の達成状況

世界経済の悪化、国内における競争激化など引き続き厳しい経済環境が予想されますが、売上高および営業利益、経常利益が計画を上回り順調に推移しておりますので平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示いたしました目標については変更せず、その達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (百万円)

	前期	当期	増減
総資産	49,078	54,182	5,103
純資産	42,379	45,058	2,678
自己資本比率	80.5%	76.6%	△3.9%
1株当たり純資産	1,661.94円	1,774.64円	112.70円

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	9,791	9,235	△556
営業キャッシュ・フロー	3,458	7,766	4,308
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△1,204 (△2,178)	△5,111 (△3,035)	△3,906 (△856)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△2,045 △834	△2,291 184	△245 1,019
現金・現金同等物純増	△625	549	1,174
連結範囲の変更に伴う増減高	69	△41	△110
現金・現金同等物期末残高	9,235	9,742	507
※税金等調整前当期純利益	4,836	5,474	
減価償却費	2,353	2,125	
※固定資産投資			
有形固定資産	1,989	2,861	
無形固定資産	189	173	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51億3百万円増加して541億82百万円となりました。主として当社において、有価証券及び投資有価証券が22億81百万円増加したこと、ならびに当社およびインドネシア子会社の設備投資により有形固定資産が14億75百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億24百万円増加して91億23百万円となりました。主として未払法人税等が10億35百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加して450億58百万円となりました。これは主として、利益剰余金が15億97百万円増加したこと、評価・換算差額等が12億54百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や有価証券の取得によりキャッシュ・アウトしたものの、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、法人税等の支払による支出額の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、当連結会計年度末には97億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ43億8百万円増加し、77億66百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が6億38百万円増加して54億74百万円、たな卸資産の増減額が11億93百万円増加して5億10百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払額が16億28百万円減少して13億25百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ2億28百万円減少して21億25百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億6百万円減少し、51億11百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ8億72百万円増加して28億61百万円のキャッシュ・アウト、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ14億59百万円減少して16億57百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億45百万円減少し、22億91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前期に比べ9億73百万円減少して13億90百万円の支出にとどめたものの、自己株式の取得による支出に8億91百万円使用したことと、前期においてインドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が41百万円減少しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 平成19年3月期	第91期 平成20年3月期	第92期 平成21年3月期	第93期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	79.6	78.1	80.5	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.9	131.6	79.0	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.9	4.4	8.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,045.0	4,568.0	1,092.1	57,195.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスクのための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上と設定しております。引き続き第94期（平成23年3月期）も、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の年間配当金は、1株につき60円（連結配当性向50.3%）を予定しております。

また、次期の年間配当金は、先行き不透明な事業環境を鑑みまして、当期と同額の1株当たり60円（中間配当30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、

以上の2項目につきましては平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.mandom.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題

以上の2項目につきましては、中期経営計画の初年度が経過し、当初の中期経営計画の達成が困難な状況であるため目標値を下方修正し、平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日開示)により開示いたしましたが、その内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.mandom.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,607,878	5,531,382
受取手形及び売掛金	5,430,444	5,986,271
有価証券	11,651,565	13,615,881
商品及び製品	4,508,013	4,367,184
仕掛品	300,387	374,697
原材料及び貯蔵品	1,649,517	1,560,324
繰延税金資産	582,510	773,371
その他	609,870	731,615
貸倒引当金	△20,541	△22,147
流動資産合計	29,319,645	32,918,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,138,290	17,113,343
減価償却累計額	△9,179,842	△9,742,481
建物及び構築物(純額)	6,958,447	7,370,861
機械装置及び運搬具	9,104,624	11,313,486
減価償却累計額	△6,272,994	△7,184,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,831,629	4,128,866
工具、器具及び備品	3,607,417	4,027,555
減価償却累計額	△2,850,407	△3,314,358
工具、器具及び備品(純額)	757,009	713,197
土地	517,514	511,015
リース資産	37,989	35,921
減価償却累計額	△8,851	△15,440
リース資産(純額)	29,137	20,480
建設仮勘定	391,052	216,203
有形固定資産合計	11,484,791	12,960,625
無形固定資産		
のれん	365,502	228,928
ソフトウェア	351,701	257,617
その他	22,706	129,973
無形固定資産合計	739,910	616,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450,437	4,768,021
長期貸付金	364,053	—
繰延税金資産	1,205,701	902,124
その他	1,610,809	2,083,133
貸倒引当金	△96,999	△66,950
投資その他の資産合計	7,534,001	7,686,329
固定資産合計	19,758,704	21,263,473
資産合計	49,078,349	54,182,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,906	1,205,011
短期借入金	594	—
リース債務	9,347	—
未払金	2,504,316	3,006,498
未払法人税等	266,962	1,302,471
賞与引当金	704,044	780,241
変動役員報酬引当金	75,000	85,000
返品調整引当金	225,620	258,003
その他	381,364	589,534
流動負債合計	5,148,157	7,226,760
固定負債		
リース債務	21,504	—
繰延税金負債	3,090	3,164
退職給付引当金	501,794	848,952
長期未払金	657,145	—
その他	366,908	1,044,505
固定負債合計	1,550,443	1,896,622
負債合計	6,698,601	9,123,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,170	11,235,163
利益剰余金	23,865,954	25,463,531
自己株式	△956,824	△1,847,877
株主資本合計	45,539,117	46,245,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△628,117	△273,001
為替換算調整勘定	△5,378,961	△4,479,497
評価・換算差額等合計	△6,007,079	△4,752,498
少数株主持分	2,847,710	3,565,536
純資産合計	42,379,747	45,058,671
負債純資産合計	49,078,349	54,182,054

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	55,178,479	54,304,151
売上原価	24,920,644	24,553,866
売上総利益	30,257,834	29,750,284
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,809,238	4,996,466
販売報奨金	1,510,423	1,534,486
広告宣伝費	3,759,782	3,075,089
報酬及び給料手当	4,295,812	4,217,154
賞与引当金繰入額	747,422	797,448
退職給付費用	238,047	389,076
減価償却費	879,229	765,340
研究開発費	2,037,773	1,846,531
その他	7,053,855	6,760,039
販売費及び一般管理費合計	25,331,585	24,381,632
営業利益	4,926,249	5,368,651
営業外収益		
受取利息	150,836	107,608
受取配当金	83,127	72,211
受取賃貸料	35,999	24,740
受取保険金	—	174,084
その他	172,938	106,714
営業外収益合計	442,901	485,360
営業外費用		
売上割引	37,596	37,038
為替差損	102,996	53,688
投資事業組合運用損	—	14,218
その他	53,070	33,418
営業外費用合計	193,662	138,363
経常利益	5,175,487	5,715,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	492	16,044
固定資産売却益	798,844	7,907
投資有価証券売却益	8,936	826
特別利益合計	808,273	24,777
特別損失		
固定資産売却損	814,516	10,607
固定資産除却損	58,934	248,642
減損損失	—	6,499
投資有価証券売却損	4,168	—
投資有価証券評価損	269,718	—
リース解約損	266	—
特別損失合計	1,147,603	265,749
税金等調整前当期純利益	4,836,157	5,474,676
法人税、住民税及び事業税	1,811,026	2,349,784
法人税等調整額	△472,766	△112,535
法人税等合計	1,338,260	2,237,248
少数株主利益	486,471	434,939
当期純利益	3,011,425	2,802,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,394,817	11,394,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
前期末残高	11,235,206	11,235,170
当期変動額		
自己株式の処分	△35	△7
当期変動額合計	△35	△7
当期末残高	11,235,170	11,235,163
利益剰余金		
前期末残高	23,129,484	23,865,954
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	3,011,425	2,802,487
連結範囲の変動	△98,836	△27,730
当期変動額合計	771,692	1,597,577
当期末残高	23,865,954	25,463,531
自己株式		
前期末残高	△953,356	△956,824
当期変動額		
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	343	352
当期変動額合計	△3,468	△891,052
当期末残高	△956,824	△1,847,877
株主資本合計		
前期末残高	44,806,151	45,539,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	3,011,425	2,802,487
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
連結範囲の変動	△98,836	△27,730
当期変動額合計	768,187	706,516
当期末残高	45,539,117	46,245,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,262	△628,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△784,379	355,116
当期変動額合計	△784,379	355,116
当期末残高	△628,117	△273,001
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,627,631	△5,378,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,751,330	899,464
当期変動額合計	△2,751,330	899,464
当期末残高	△5,378,961	△4,479,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,471,369	△6,007,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,535,709	1,254,580
当期変動額合計	△3,535,709	1,254,580
当期末残高	△6,007,079	△4,752,498
少数株主持分		
前期末残高	3,534,200	2,847,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△686,489	717,825
当期変動額合計	△686,489	717,825
当期末残高	2,847,710	3,565,536
純資産合計		
前期末残高	45,868,982	42,379,747
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,222	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	3,011,425	2,802,487
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
連結範囲の変動	△98,836	△27,730
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,222,199	1,972,406
当期変動額合計	△3,454,011	2,678,923
当期末残高	42,379,747	45,058,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,836,157	5,474,676
減価償却費	2,353,897	2,125,503
のれん償却額	146,820	137,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,768	△826
投資有価証券評価損益 (△は益)	269,718	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,963	△29,181
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△98,199	30,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,036	77,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151,610	297,748
受取利息及び受取配当金	△233,963	△179,820
為替差損益 (△は益)	31,022	71,639
有形固定資産除却損	57,478	248,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,543	△237,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△683,411	510,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,530	170,510
未払金の増減額 (△は減少)	△300,630	212,662
その他	△167,621	△22,518
小計	6,157,024	8,886,053
利息及び配当金の受取額	259,677	206,708
利息の支払額	△3,166	△135
法人税等の支払額	△2,954,982	△1,325,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458,552	7,766,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,268	△956,854
定期預金の払戻による収入	536,709	486,159
有価証券の取得による支出	△14,388,968	△27,591,075
有価証券の売却及び償還による収入	9,400,000	24,400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,989,715	△2,861,872
無形固定資産の取得による支出	△189,155	△173,379
有形固定資産の売却による収入	2,370,643	—
投資有価証券の取得による支出	△562,591	△118,156
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,353,380	1,651,786
子会社出資金の取得による支出	△75,716	—
長期前払費用の取得による支出	△814,113	—
その他	△14,856	52,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,651	△5,111,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,117	—
短期借入金の返済による支出	△29,899	△621
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,715	△9,077
自己株式の取得による支出	△3,504	△891,060
配当金の支払額	△2,139,023	△1,178,249
少数株主からの払込みによる収入	333,986	—
少数株主への配当金の支払額	△225,360	△212,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,399	△2,291,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△834,219	184,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△625,717	549,153
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122	9,235,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,649	△41,259
現金及び現金同等物の期末残高	9,235,054	9,742,948

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

株式会社ビューコースは、当連結会計年度において株式会社エムビーエスと合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 206,683千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 233,671千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,037,773千円 であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,846,531千円 であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	346,551	1,434	125	347,860
合計	346,551	1,434	125	347,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	951,494	40	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	347,860	405,694	144	753,410
合計	347,860	405,694	144	753,410

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405,694株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加404,800株、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	701,445	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701,435	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,607,878千円	現金及び預金勘定 5,531,382千円
有価証券勘定 11,651,565	有価証券勘定 13,615,881
計 16,259,443	計 19,147,264
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 388,777	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 806,014
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 6,635,612	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 8,598,301
現金及び現金同等物 9,235,054	現金及び現金同等物 9,742,948

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,126,143	19,052,336	55,178,479	-	55,178,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,025,002	645,244	3,670,247	Δ 3,670,247	-
計	39,151,145	19,697,580	58,848,726	Δ 3,670,247	55,178,479
営業費用	36,289,451	17,643,642	53,933,094	Δ 3,680,864	50,252,229
営業利益	2,861,694	2,053,937	4,915,631	10,617	4,926,249
II 資産	22,918,547	11,602,916	34,521,464	14,556,884	49,078,349

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等15,052,801千円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で243,350千円、アジアで195,513千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,070,738	17,233,412	54,304,151	—	54,304,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,868,455	669,877	3,538,332	△3,538,332	—
計	39,939,194	17,903,289	57,842,483	△3,538,332	54,304,151
営業費用	36,224,728	16,258,285	52,483,013	△3,547,514	48,935,499
営業利益	3,714,466	1,645,003	5,359,469	9,181	5,368,651
II 資産	21,582,857	14,126,301	35,709,158	18,472,896	54,182,054

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,932,234千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,390,823	2,081,963	19,472,786
II 連結売上高 (千円)	—	—	55,178,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.5	3.8	35.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジアおよび東南アジア諸国
その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,084,622	1,582,129	17,666,751
II 連結売上高 (千円)	—	—	54,304,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.6	2.9	32.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジアおよび東南アジア諸国
その他の地域：アラブ首長国連邦等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,661円94銭	1株当たり純資産額 1,774円64銭
1株当たり当期純利益 126円60銭	1株当たり当期純利益 119円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	42,379,747	45,058,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,847,710	3,565,536
(うち少数株主持分)	(2,847,710)	(3,565,536)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,532,037	41,493,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	23,786	23,381

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	3,011,425	2,802,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,011,425	2,802,487
期中平均株式数 (千株)	23,787	23,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,792	2,590,462
受取手形	9,878	9,738
売掛金	3,025,856	3,017,601
有価証券	11,651,565	13,615,881
商品及び製品	2,149,620	1,993,163
仕掛品	197,560	194,652
原材料及び貯蔵品	710,091	590,244
前渡金	5,000	5,000
前払費用	221,623	258,706
繰延税金資産	410,035	587,880
その他	91,319	76,617
貸倒引当金	△353	—
流動資産合計	21,079,992	22,939,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,798,531	14,445,500
減価償却累計額	△8,075,912	△8,460,085
建物(純額)	5,722,619	5,985,415
構築物	645,539	645,939
減価償却累計額	△521,342	△533,603
構築物(純額)	124,197	112,335
機械及び装置	6,062,565	7,266,070
減価償却累計額	△4,554,506	△4,872,525
機械及び装置(純額)	1,508,058	2,393,545
車両運搬具	186,441	185,486
減価償却累計額	△135,743	△145,402
車両運搬具(純額)	50,698	40,084
工具、器具及び備品	2,573,849	2,723,130
減価償却累計額	△2,071,806	△2,310,297
工具、器具及び備品(純額)	502,043	412,832
土地	599,220	592,721
リース資産	31,273	30,299
減価償却累計額	△6,942	△12,815
リース資産(純額)	24,331	17,483
建設仮勘定	171,961	58,033
有形固定資産合計	8,703,130	9,612,451
無形固定資産		
商標権	2,582	1,046
ソフトウェア	323,513	236,314
電話加入権	15,489	15,489
その他	3,391	41,384
無形固定資産合計	344,976	294,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,236,646	4,522,631
関係会社株式	7,079,389	7,083,389
関係会社出資金	1,315,431	1,315,431
長期貸付金	1,944	—
従業員に対する長期貸付金	350,816	288,704
破産更生債権等	15,653	624
長期前払費用	29,731	62,328
繰延税金資産	1,142,174	814,087
その他	656,625	668,212
貸倒引当金	△85,721	△64,352
投資その他の資産合計	14,742,692	14,691,058
固定資産合計	23,790,799	24,597,745
資産合計	44,870,791	47,537,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,349	859,822
リース債務	7,472	6,481
未払金	2,144,556	2,578,486
未払費用	83,573	88,381
未払法人税等	150,346	1,232,060
前受金	—	2,829
預り金	35,656	36,181
前受収益	1,708	1,363
賞与引当金	615,297	683,045
変動役員報酬引当金	75,000	85,000
返品調整引当金	199,800	225,400
流動負債合計	4,035,762	5,799,053
固定負債		
リース債務	18,357	12,159
退職給付引当金	221,464	488,412
長期未払金	657,145	644,265
その他	325,297	326,444
固定負債合計	1,222,264	1,471,281
負債合計	5,258,026	7,270,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金	11,235,159	11,235,159
その他資本剰余金	10	3
資本剰余金合計	11,235,170	11,235,163
利益剰余金		
利益準備金	562,633	562,633
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金	12,886	11,445
別途積立金	15,300,000	16,300,000
繰越利益剰余金	2,238,029	2,432,038
利益剰余金合計	18,570,549	19,763,116
自己株式	△956,824	△1,847,877
株主資本合計	40,243,712	40,545,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△630,947	△277,860
評価・換算差額等合計	△630,947	△277,860
純資産合計	39,612,765	40,267,359
負債純資産合計	44,870,791	47,537,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,475,724	35,795,971
商品売上高	2,840,766	2,325,086
売上高合計	37,316,490	38,121,058
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	2,048,038	1,884,833
他勘定受入高	64,546	766
当期製品・半製品製造原価	14,538,501	15,270,854
合計	16,651,086	17,156,454
他勘定振替高	122,928	172,108
製品・半製品期末たな卸高	1,884,833	1,802,396
製品・半製品売上原価	14,643,324	15,181,949
商品期首たな卸高	332,208	264,786
当期商品仕入高	2,171,338	1,729,468
輸出諸掛	64,538	66,058
商品他勘定受入高	645	—
合計	2,568,730	2,060,313
商品他勘定振替高	80,203	11,999
商品期末たな卸高	264,786	190,766
商品売上原価	2,223,741	1,857,547
製品及び商品売上原価	16,867,065	17,039,496
支払ロイヤリティー	19,709	17,420
返品調整引当金繰入額	199,800	225,400
返品調整引当金戻入額	310,500	199,800
返品調整引当金繰入戻入純額	△110,700	25,600
売上原価合計	16,776,074	17,082,517
売上総利益	20,540,415	21,038,540
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,445,590	2,596,994
販売報奨金	1,023,260	1,095,717
荷造運搬費	1,278,055	1,336,068
広告宣伝費	3,016,428	2,461,839
報酬及び給料手当	2,891,083	2,950,183
賞与引当金繰入額	486,066	537,488
退職給付費用	196,625	352,449
減価償却費	706,719	618,191
研究開発費	1,946,320	1,730,467
その他	3,744,444	3,728,522
販売費及び一般管理費合計	17,734,593	17,407,922
営業利益	2,805,822	3,630,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,927	7,824
有価証券利息	55,466	29,649
受取配当金	783,797	432,304
受取保険金	—	173,775
その他	170,989	83,268
営業外収益合計	1,019,180	726,822
営業外費用		
為替差損	48,946	—
投資事業組合運用損	—	14,218
関係会社人件費負担金	—	16,478
その他	105,657	37,867
営業外費用合計	154,603	68,565
経常利益	3,670,399	4,288,875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	10,820
固定資産売却益	785,302	1,790
投資有価証券売却益	8,936	826
特別利益合計	794,308	13,437
特別損失		
固定資産売却損	811,709	9,972
固定資産除却損	45,729	246,218
減損損失	—	6,499
投資有価証券売却損	4,168	—
投資有価証券評価損	269,718	—
リース解約損	266	—
特別損失合計	1,131,592	262,690
税引前当期純利益	3,333,114	4,039,622
法人税、住民税及び事業税	1,049,328	1,761,267
法人税等調整額	94,777	△91,393
法人税等合計	1,144,105	1,669,874
当期純利益	2,189,008	2,369,747

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		11,394,817		11,394,817
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,394,817		11,394,817
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		11,235,159		11,235,159
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,235,159		11,235,159
その他資本剰余金				
前期末残高		46		10
当期変動額				
自己株式の処分		△35		△7
当期変動額合計		△35		△7
当期末残高		10		3
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		562,633		562,633
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		562,633		562,633
その他利益剰余金				
退職給与積立金				
前期末残高		457,000		457,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		457,000		457,000
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		27,945		12,886
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,058		△1,441
当期変動額合計		△15,058		△1,441
当期末残高		12,886		11,445
別途積立金				
前期末残高		14,600,000		15,300,000
当期変動額				
別途積立金の積立		700,000		1,000,000
当期変動額合計		700,000		1,000,000
当期末残高		15,300,000		16,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,874,859	2,238,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,058	1,441
別途積立金の積立	△700,000	△1,000,000
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	2,189,008	2,369,747
当期変動額合計	△636,830	194,008
当期末残高	2,238,029	2,432,038
自己株式		
前期末残高	△953,356	△956,824
当期変動額		
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	343	352
当期変動額合計	△3,468	△891,052
当期末残高	△956,824	△1,847,877
株主資本合計		
前期末残高	40,199,105	40,243,712
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	2,189,008	2,369,747
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
当期変動額合計	44,606	301,507
当期末残高	40,243,712	40,545,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152,737	△630,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783,684	353,086
当期変動額合計	△783,684	353,086
当期末残高	△630,947	△277,860
純資産合計		
前期末残高	40,351,842	39,612,765
当期変動額		
剰余金の配当	△2,140,897	△1,177,180
当期純利益	2,189,008	2,369,747
自己株式の取得	△3,812	△891,405
自己株式の処分	308	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783,684	353,086
当期変動額合計	△739,077	654,594
当期末残高	39,612,765	40,267,359

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成22年5月13日公表の「役員の異動のお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

① 生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	頭髪用化粧品	29,835,449		28,072,217
皮膚用化粧品	12,135,996		14,592,213	
その他化粧品	10,526,424		8,621,556	
その他	1,501,907		433,809	
合計	53,999,778		51,719,797	

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	頭髪用化粧品	30,792,367		29,562,140
皮膚用化粧品	12,856,368		15,009,644	
その他化粧品	9,800,708		9,034,031	
その他	1,729,035		698,334	
合計	55,178,479		54,304,151	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	15,682,868	28.4	16,304,935	30.0
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,492,916	15.4	8,091,332	14.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。